

まちづくりの目標	5	誰もが学び、成長できるまち		
政策	2	自ら学び、自ら考えることのできる子どもを育むまちにします		
施策	2	子どもたちの「生きる力」を育むまちにします	担当部(統括部)	次世代育成部

【実現ステップ】

平成32年度に実現している姿						
子どもたちが進んで学習に取り組み、学力が向上しています。						
	平成23年度	平成24年度	第3期実施計画期間		前期終了年度	後期終了年度
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
目標	小中学校で授業改善が進み、子どもたちの学習意欲が高まる	小中学校で授業改善がさらに進み、子どもたちに家庭学習習慣の定着がみられる	子どもたちが小中学校で学んだことを生活の場面に活用している	小中学校の多くの子どもたちが楽しみながら学習している	小中学校に通うほとんどの子どもたちが進んで学習に取り組んでいる	小中学校に通うすべての子どもたちが進んで学習に取り組んでいる
実績	目標の姿の実現まで至っていない					
学校が好きな子どもが増え、楽しく学んだり遊んだりしています。						
	平成23年度	平成24年度	第3期実施計画期間		前期終了年度	後期終了年度
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
目標	小中学校が安心できる場所であると思う子どもたちが増える	小学校の休み時間や中学校の部活動を楽しむ子どもたちが増える	小学校の遊び、中学校の部活動によって、学校が楽しいと思う子どもたちがとても増える	ほとんどの子どもたちが小学校の遊びや中学校の部活動を楽しんでいる	小中学校に通うほとんどの子どもたちが学校で楽しく学んだり遊んだりしている	小中学校へ通うすべての子どもたちが学校で楽しく学んだり遊んだりしている
実績	目標の通りの姿を実現できた					
子どもたちは運動に親しみ、家庭で規則正しい生活を送っています。						
	平成23年度	平成24年度	第3期実施計画期間		前期終了年度	後期終了年度
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
目標	規則正しい生活や運動習慣の効果について理解している保護者が増える	規則正しい学校生活の中に効果的な運動を取り入れる学校が増え、保護者の理解度が高まる	多くの子どもたちが家庭や学校で規則正しい生活や効果的な運動を行っている	家庭でも学校でも規則正しい生活リズムと運動習慣を確立しようとする態度の市民が増える	運動習慣のある子どもが増え、規則正しい生活習慣の子どもが増える	子どもたちは運動に親しみ、家庭で規則正しい生活を送っている
実績	目標の姿の実現まで至っていない					
子どもたちは「みんな」楽しく学校に通っています。						
	平成23年度	平成24年度	第3期実施計画期間		前期終了年度	後期終了年度
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
目標	それぞれの学校で、学校が楽しい理由と楽しくない理由を洗い出している	すべての学校で、学校が楽しくない原因について整理ができています	子どもたちは、学校生活の中に楽しいことを複数みつけている	子どもたちは、学校生活の中で多くの楽しいことを実感している	小中学校のすべての子どもたちが楽しく学校に通っている	小中学校のすべての子どもたちが楽しく学校に通っている
実績	目標の通りの姿を実現できた					

実現している姿を確認する指標											
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
全国学力・学習状況調査で正答率30%未満の子どもの割合	目標	—	—	—	—	小6 国語 17.0% 算数 13.0% 中3 国語 9.0% 数学 22.0%	小6 国語 15.0% 算数 11.0% 中3 国語 8.0% 数学 18.0%	小6 国語 12.0% 算数 9.0% 中3 国語 7.0% 数学 14.0%	小6 国語 10.0% 算数 7.0% 中3 国語 5.0% 数学 12.0%	小6 国語 8.0% 算数 6.0% 中3 国語 4.0% 数学 10.0%	小中各教科 0%
	実績	小6 国語 14.0% 算数 9.8% 中3 国語 8.0% 数学 19.1%	小6 国語 24.1% 算数 15.4% 中3 国語 8.6% 数学 25.0%	小6 国語 12.6% 算数 13.4% 中3 国語 9.2% 数学 22.4%	小6 国語 4.7% 算数 16.6% 中3 国語 10.7% 数学 38.0%	小6 国語 10.9% 算数 14.8% 中3 国語 15.0% 数学 28.3%					
全国学力・学習状況調査で「勉強がわかる(よくわかる、どちらかといえばわかるの合計)」と回答した子どもの割合	目標	—	—	—	—	小6 81.0% 中3 70.0%	小6 81.0% 中3 70.0%	小6 82.5% 中3 72.5%	小6 82.5% 中3 72.5%	小6 85.0% 中3 75.0%	小6 90.0% 中3 80.0%
	実績	小6 74.7% 中3 68.1%	小6 71.9% 中3 64.0%	小6 77.1% 中3 63.8%	小6 80.1% 中3 68.2%	小6 79.9% 中3 65.0%					
摂津市学力定着度調査学習意識調査で「学校が好き(どちらかというとも好きも含む)」と回答した子どもの割合	目標	—	—	—	—	小6 80.0% 中3 70.0%	小6 80.0% 中3 70.0%	小6 80.0% 中3 70.0%	小6 90.0% 中3 80.0%	小6 90.0% 中3 80.0%	小中100%
	実績	小5 80.8% 中2 77.3%	小5 78.5% 中2 72.1%	小5 79.5% 中2 67.1%	調査実施なし	調査実施なし					
全国学力・学習状況調査で「朝食を毎日食べている」と回答した子どもの割合	目標	—	—	—	—	小6 83.0% 中3 75.0%	小6 85.0% 中3 78.0%	小6 87.0% 中3 81.0%	小6 89.0% 中3 84.0%	小6 91.0% 中3 88.0%	小中100%
	実績	小6 81.9% 中3 74.9%	小6 82.2% 中3 76.1%	小6 84.4% 中3 74.1%	小6 85.2% 中3 79.0%	小6 83.4% 中3 75.8%					
不登校の子どもに具体的な支援ができた割合	目標	—	—	—	—	20%	25%	30%	40%	50%	100%
	実績	18.4%	15.4%	15.8%	15.8%	23%					

【施策の展開】◎は重点的な取組み

◎学力向上プランの実現		平成25年度事業費計				
		88,858千円				
<p>確かな学力の定着のため、学校では授業の改善に取り組むとともに、家庭・地域と連携して、学習意欲の向上と学習習慣の形成に取り組めます。また、教職員が子どもたちに向き合う時間を確保するため、人的措置やシステムの整備に取り組めます。</p>						
<p>平成25年度事業 学力向上プラン推進支援事業0円・小学校1年生等学級補助員配置事業31,814千円・教育指導研修事業2,211千円・使える英語プロジェクト事業3,832千円(教育政策課) 学習サポーター派遣事業4,800千円・学校読書活動推進サポーター配置事業19,620千円・小学校教育用コンピューター事業7,974千円・中学校教育用コンピューター事業 4,607千円・★学校のICT化における支援事業14,000千円(教育推進課)</p>						
第3期実施計画期間						
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前期終了年度 平成27年度	後期終了年度 平成32年度
計画	学力向上プランの大幅な見直し	中学校区での学力向上プランの関連性、一貫性の確認	中学校区学力向上プランの策定	中学校区学力向上プランに基づいた各校学力向上プランの修正	中学校区学力向上プランと各校学力向上プランの完全実施	中学校区学力向上プランと各校学力向上プランの完全実施
取組実績	学力向上プランの作成において必ず記載するポイントを示したことにより、各校のプランが昨年度までと比べ具体性をもって更新された。					
成果	各校の学力向上の取り組みが保護者・市民にもよく分かり、特色ある取り組みが理解された。					
次年度課題	成果のあがっている学校の学力向上プランから他校が学び取り入れていく必要がある。					
計画	学級補助員の有効な活用集約	他校の実践例の交流を基にした学級補助員の有効活用	他校の実践例の交流を基にした学級補助員の有効活用	他校の実践例の交流を基にした学級補助員の有効活用	学級補助員の有効な活用	学級補助員の有効な活用
取組実績	各校からの報告を求め、活用事例の集約を行った。					
成果	有効活用事例の集約には至らなかったが、現状の継続ではなく、さらに効果的な活用が必要であるとの確認ができた。					
次年度課題	各校の有効な活用事例を集約し、全体へ広げていく必要がある。					
計画	学習サポーターを配置し、放課後及び土曜学習室の開催	学習サポーターを配置し、放課後及び土曜学習室の開催	学習サポーターを配置し、放課後及び土曜学習室の開催	学習サポーターを配置し、放課後及び土曜学習室の開催	学習サポーターの有効な活用	学習サポーターの有効な活用
取組実績	学習サポーターを全小中学校に配置し、放課後学習室を開催した。小学校では、延べ6,166人の児童が、中学校では、延べ687人の生徒が参加した。また、土曜しゅくだい広場を開催し、延べ301人の児童が参加した。					
成果	放課後学習室、土曜しゅくだい広場を通して、子どもたちの「学ぶ居場所」づくりができた。					
次年度課題	児童の「学ぶ居場所」づくりの機会を増やしていく必要がある。					
計画	学校読書活動推進サポーターの配置	読書習慣の定着を図るため学校読書活動推進サポーターの有効活用	読書習慣の定着を図るため学校読書活動推進サポーターの有効活用	読書習慣の定着を図るため学校読書活動推進サポーターの有効活用	学校読書活動推進サポーターの有効活用	学校読書活動推進サポーターの有効活用
取組実績	全小中学校に学校読書活動推進サポーターを配置し、学校図書館の常時開館を確保することができた。また、夏休み等の開館も確保することができた。図書館だよりを、小中学校で174回発行した。					
成果	学校図書館の利用者数はのべ156,650人、貸出冊数はのべ173,308冊と、ともに増加し、図書館だより等の発行増加で、より多くの児童生徒、保護者への情報発信を行うことができた。					
次年度課題	家庭と連携した読書活動の推進として、保護者の意見も踏まえ、共に考える読書だよりの発行を推進していく必要がある。					

	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	ICT機器の整備	ICT機器の整備と活用	ICT機器の整備と活用	ICT機器の整備と有効活用	ICT機器の整備と有効活用	ICT機器の整備と有効活用
取組実績	教員が故障や機器のトラブルを心配することなく、安心して子どもの指導や授業を行うために、緊急のトラブル対応や定期的なメンテナンスを実施した。					
成果	教員が故障や機器のトラブルを心配することなく使用できる環境が整備されたことで、全教員が校務でパソコンを使用し、7割の教員が授業でICT機器を使用するまでに至った。					
次年度課題	教員のICT機器活用能力格差を解消していく必要がある。					
計画	授業改善の研修実施	授業改善の研修実施	授業改善の研修実施	授業改善の研修支援	授業改善の研修支援	授業改善の研修支援
取組実績	府と連携して研修会を44回開催し、延べ1,006人が参加した。各学校の子ども「確かな学力」を育むための授業改善に対する支援を行った。					
成果	研修会等を開催することにより、学校での授業改善に対する意識の高まりが見られた。					
次年度課題	学方向上に向けた授業改善を進めてきたが、さらなる授業改善を図るため、子どもたちの学びの意欲・関心が高まる授業づくりを学校が研究できるよう支援していく必要がある。					
計画	小学校5年生から中学校1年生までを対象に英語教育指導員の配置、英語力判定テストの実施	小学校5年生から中学校3年生までを対象に英語教育指導員の配置、英語力判定テストの実施	小学校5年生から中学校3年生までを対象に英語教育指導員の配置、英語力判定テストの実施	小学校5年生から中学校3年生までを対象に英語教育指導員の配置、英語力判定テストの実施	小学校5年生から中学校3年生までを対象に英語教育指導員の配置、英語力判定テストの実施	小学校5年生から中学校3年生までを対象に英語教育指導員の配置、英語力判定テストの実施
取組実績	指定校で英語教育指導員による会話を中心とした英語活動が行われた。					
成果	指定校の中学校では、英語力判定テスト結果において府の目標を達成することができた。					
次年度課題	対象が拡大する中であって、判定テスト結果で目標値を達成すること。					

◎問題行動の未然防止・早期発見・早期対応	平成25年度事業費計 31,817千円
----------------------	------------------------

いじめ・不登校に対応し、学校が安心できる場となるようにします。また、学校や各種関係機関と連携し、教育相談機能や適応指導をより充実します。

平成25年度事業	スクールソーシャルワーカー等活用事業3,339千円・学校・家庭連携支援事業5,516千円・適応指導教室事業3,388千円・教育相談事業19,574千円(児童相談課)
----------	--

	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	問題行動・いじめ、不登校に係る調査により実態を継続して把握	問題行動・いじめ、不登校の未然防止のための指導体制確立	問題行動等の未然防止のためのモデル中学校区の研究	問題行動等の未然防止のための中学校区体制の確立	全市的な問題行動等の未然防止体制確立	全市的な問題行動等の未然防止
取組実績	小中学校から年間を通して定期的に報告を受け、事案を把握した。					
成果	報告に基づき、聞き取りを行うことで、個別事案の詳細な把握とともに、全市的な傾向を把握することができた。					
次年度課題	各事案の発生状況や対応の状況だけでなく、過去の事案との関連性を常に整理しておく必要がある。					

	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	教育相談と適応指導体制を再検討し、児童生徒の個別の課題に応じた支援を検討	教育相談を通して、個に応じての入室、通室、家庭訪問、登校支援、学校支援など多様な適応指導教室の支援方法を試行	教育相談を通して、個に応じて、入室、通室、家庭訪問、登校支援、学校支援など多様な適応指導教室の支援方法を実施	教育相談を通して、個に応じて、入室、通室、家庭訪問、登校支援、学校支援など多様な適応指導教室の支援方法を実施	学校との連携で、不登校傾向にある児童生徒に対して、個に応じた多様な支援を実施	児童生徒の課題を把握し、個に応じた積極的支援を実施
取組実績	「おなやみ相談」電話について、広報・ホームページ・パンフレットなどで、市民周知を図り、教育相談件数は平成22年度の2倍となる1,451件となった。また、不登校児童生徒の支援を行う適応指導教室の活動を体験できる体験通室期間を新たに設けた。					
成果	児童生徒や保護者のニーズに対応できる支援体制づくりを進めた。					
次年度課題	「おなやみ相談電話」を市民に周知し、教育相談・発達検査等でさらに活用しやすい環境づくりを行っていく必要がある。					
計画	スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、家庭教育相談員が連携して、いじめ・不登校に対して、相談、家庭訪問、機関連携などきめ細かな支援を行うとともに、学校支援チームづくりを推進	スクールソーシャルワーカーの派遣回数を増加	スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、家庭教育相談員が連携して、中学校区でのつながりを重視した支援を行うとともに、小中一貫での支援体制を構築	スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、家庭教育相談員が連携して、中学校区でのつながりを重視した支援を行うとともに、小中一貫での支援体制を構築	スクールソーシャルワーカーによるコーディネートのもと、教職員、スクールカウンセラー、家庭教育相談員、関係機関が役割を明確にし、児童生徒の個別の課題に応じた支援を推進	スクールソーシャルワーカーによるコーディネートのもと、教職員、スクールカウンセラー、家庭教育相談員、関係機関が役割を明確にし、児童生徒の個別の課題に応じた支援を推進
取組実績	小中学校不登校対応担当者、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、家庭教育相談員等で、中学校区連絡会を年2回開催した。					
成果	中学校区単位でのチーム支援体制の構築を進めることができた。					
次年度課題	中学校区での生徒指導のチーム支援が行えるようスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、家庭教育相談員がさらに連携して、学校を支援していく必要がある。					
計画		不登校生などの実態把握を行う「学校安心サポーター」を小中学校に配置				
取組実績						
成果						
次年度課題						

◎学校評価の適切な実施 平成25年度事業費計
9,300千円

学校評価を実施・公表し、効果的に活用して、学校・家庭・地域の連携により、学校運営の改善や教育水準の向上を図ります。

平成25年度事業 教育関係団体補助金事業9,300千円(教育政策課)

	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	学校評価(自己評価)の公表、学校協議会による妥当性の評価	学校評価項目の点検と修正、学校協議会による評価の公表	学校評価項目の点検と修正、学校協議会による評価の公表	学校評価項目の点検と修正、学校協議会による評価の公表	学校評価項目の点検と修正、学校協議会による評価の公表	学校評価項目の点検と修正、学校協議会による評価の公表
取組実績	すべての小中学校・幼稚園の自己評価を、教育政策課のホームページ上で掲載・公表を行った。					
成果	各校の取り組みだけでなく、目指す方向や進捗状況についての市民の理解が進んだ。					
次年度課題	学校協議会による自己評価の妥当性の評価(学校関係者評価)を全校で実施することが求められる。					

	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	前年度学校評価に基づく教育計画の策定	前年度学校評価に基づく教育計画の策定	前年度学校評価に基づく教育計画の策定	前年度学校評価に基づく教育計画の策定	前年度学校評価に基づく教育計画の策定	前年度学校評価に基づく教育計画の策定
取組実績	個々の項目についての前年度評価を踏まえた教育計画が策定された。					
成果	昨年度の学校の課題を克服する観点で計画が策定されたことにより、発展的な教育活動が期待される。					
次年度課題	目標、実施、評価において、個々の項目の関連性が分かりやすい計画の在り方を協議する必要がある。					

○小中一貫教育の推進	平成25年度事業費計 5,345千円
------------	-----------------------

教育活動の様々な課題を克服するため、小中学校が連携し9年間の一貫性のある義務教育を推進し、発達段階に応じたきめ細かな学習指導や生徒指導に取り組みます。

平成25年度事業	小中一貫教育推進事業5,345千円(教育政策課)
----------	--------------------------

	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	中学校区での目標、めざす子ども像、育みたい力の設定	中学校区の子どもの発達段階に応じた成長イメージの共有	中学校区の子どもの成長イメージの修正	中学校区でのめざす子ども像についての地域全体での共有	小中一貫教育推進協議会による総括	小中一貫教育推進協議会による総括
取組実績	各中学ブロックでの小中一貫教育推進会議で、校区目標、めざす子ども像、育みたい力が設定された。					
成果	中学校区での目標などが設定されたことで、小中学校が連携して取り組んでいく意識が共有された。					
次年度課題	就学前から中学校までの育みたい力の系統図を整理する必要がある。					
計画	中学校区での生徒指導の連携組織の確立	中学校区での不登校未然防止の連携取組開始	中学校区での一貫性のある教育課程の編成	中学校区での教科連携と生徒指導連携のスタイル確立	小中一貫教育推進協議会による総括	小中一貫教育推進協議会による総括
取組実績	小中学校間での生徒指導上での連携を図った。					
成果	同一家庭に対し、小中学校が一貫した姿勢で指導にあたることができた。					
次年度課題	不登校対応など、効果のある指導事例を中学校区で共有し、指導方法を共有することが必要である。					
計画		(仮称)小中一貫教育実践の手引きの作成				
取組実績						
成果						
次年度課題						

○教職員の授業力の向上		平成25年度事業費計				
		33,034千円				
校内・校外での研修や授業研究により、教員の授業力を向上するとともに、自主的な学習・研修受講を推進します。						
平成25年度事業	学校教育相談員配置事業4,278千円小学校教育用コンピューター事業7,947千円・中学校教育用コンピューター事業4,607千円・★学校のICT化における支援事業14,000千円(教育推進課) 教育指導研修事業2,211千円(教育政策課)、					
	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	初任者をはじめとする経験の浅い教員の支援	初任者をはじめとする経験の浅い教員の支援	初任者をはじめとする経験の浅い教員の支援	初任者をはじめとする経験の浅い教員の支援	初任者をはじめとする経験の浅い教員の支援	初任者をはじめとする経験の浅い教員の支援
取組実績	全小中学校に学校教育相談員を派遣し、経験の浅い教員の支援のため年間203回訪問指導を行った。また、学校教育相談員が各種研修会時に指導助言を行った。					
成果	学校教育相談員の巡回により様々な角度から経験の浅い教職員の資質向上の支援を図ることができた。					
次年度課題	経験の浅い教職員のさらなる資質向上を図る必要がある。					
計画	ICT機器を活用した授業研究	ICT機器を活用した授業研究	ICT機器を活用した授業研究	ICT機器を活用した授業研究	ICT機器を活用した研究授業の推進	ICT機器を活用した各校での自主的な研究授業の推進
取組実績	ICTサポーターを月1回全小中学校に派遣し各校の実態やニーズに応じたICT機器活用研修を行った。また、ICT活用推進会議を年間3回実施した。					
成果	研修を通じてICT機器を授業で活用する目的や効果を確認するとともに、子どもの意欲・関心を高め、より授業に生かせることができる機器の使い方について情報共有を図ることができた。					
次年度課題	授業でICT機器を使用するだけでなく、子どもの意欲・関心を高めるための活用方法の研究を、ICT活用推進委員会や研修等でさらに進めていく必要がある。					
計画	教員の資質向上のための研修の提供	教員の資質向上のための研修の提供及び校内組織体制作りの支援	教員の資質向上のための研修の提供及び校内組織体制作りの支援	教員の資質向上のための研修の提供及び校内組織体制作りの支援	各校での組織的な研究授業	各校での自主的・組織的な研究授業
取組実績	授業力向上及び課題別研修を53回実施し、延べ1,978人が参加した。					
成果	各校での「確かな学力」を育むための研究授業や校内研修が進んだ。					
次年度課題	体系的な研修計画の作成や、今日的課題に応じた研修を実施していく必要がある。					

○家庭学習習慣の定着						平成25年度事業費計
						26,631千円
基礎的・基本的知識・技能の定着のため、家庭と連携して学習習慣を確立します。						
平成25年度事業	学習サポーター派遣事業4,800千円・学校読書活動推進サポーター配置事業19,620千円(教育推進課) 教育指導研修事業2,211千円(教育政策課)					
	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	放課後学習室・土曜しゅくだい広場の実施	放課後学習室・土曜しゅくだい広場の実施	放課後学習室・土曜しゅくだい広場の実施	放課後学習室・土曜しゅくだい広場の実施	放課後学習室・土曜しゅくだい広場の改善	放課後学習室・土曜しゅくだい広場の実施
取組実績	学習サポーターを全小中学校に配置し、放課後学習室を開催した。小学校では、延べ6,166人の児童が、中学校では、延べ687人の生徒が参加した。また、土曜しゅくだい広場を開催し、延べ301人の児童が参加した。					
成果	放課後学習室、土曜しゅくだい広場を通して、子どもたちの「学ぶ居場所」づくりができた。					
次年度課題	児童の「学ぶ居場所」づくりの機会を増加していく必要がある。					
計画	主体的な学びや活動となる授業改善支援	主体的な学びや活動となる授業改善支援	主体的な学びや活動となる授業改善支援	主体的な学びや活動となる授業改善支援	組織的な授業改善研究の推進	組織的かつ自主的な授業改善研究の実施
取組実績	府と連携して研修会を44回開催し、延べ1006人が参加した。各学校の子どもたちの「確かな学力」を育むための授業改善に対する支援を行った。					
成果	大阪府学力・学習状況調査の結果から、解法を考えたり、発表したり、話し合ったりするような、子どもの活動を主体とする授業の割合が大阪府の平均より増えた。					
次年度課題	学校が休みの日の家庭学習習慣の定着のためのさらなる取組が必要である。					
計画	学校図書室の環境整備	学校図書室の環境整備及び読書活動推進研修	学校図書室の環境整備及び読書活動推進研修	学校図書室の環境整備及び読書活動推進研修	学校図書室の環境充実読書活動の推進	学校図書室の環境のより一層の充実と読書活動の推進
取組実績	全小中学校に学校読書活動推進サポーターを配置し、学校図書館の常時開館を確保できた。また、夏休み等の開館も確保できた。図書館たよりを、小中学校で174回発行し、読書活動の大切さを周知し、児童生徒のニーズに応じた図書の購入を行った。					
成果	大阪府学力・学習状況調査の結果から読書が好きという児童生徒が70%を超えた。					
次年度課題	読書習慣の定着に向けて保護者からの推薦図書の紹介など家庭と連携した取組が必要である。					

★その他						平成25年度事業費計
						1,680千円
施策全体にかかる取組み						
平成25年度事業	私立高等学校等奨学補助金支給事業1,680千円(子育て支援課)					
	平成23年度	平成24年度	第3期実施計画期間		前期終了年度	後期終了年度
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	国・大阪府における公立高等学校授業料の無償化に伴う奨学金制度の再構築	私立高等学校奨学補助金の創設	私立高等学校奨学補助金の支給	私立高等学校奨学補助金の支給	私立高等学校奨学補助金の支給	私立高等学校奨学補助金の支給
取組実績	制度の再構築に向けて検討を行った。					
成果	奨学金制度を廃止し、新たに私立高等学校通学者を対象とした給付制度を創設した。					
次年度課題	新たな制度の実施状況を確認する。					

【摂津市の特色や魅力のある取組みとして進めていくこと】

教職員の研究会「スクール広場」の開催						平成25年度事業費計
						9,300千円
新しい教育課題に対応できる資質・能力の向上を図ります。						
平成25年度事業	教育関係団体補助金事業9,300千円(教育政策課)					
	平成23年度	平成24年度	第3期実施計画期間		前期終了年度	後期終了年度
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	未来部会、国語部会、育成部会の開催	教職員の経験年数や期待される組織役割にあった研究会を設定し、新しい教育課題に対応できるよう資質を向上	教職員の経験年数や期待される組織役割にあった研究会を設定し、新しい教育課題に対応できるよう資質を向上	教職員の経験年数や期待される組織役割にあった研究会を設定し、新しい教育課題に対応できるよう資質を向上	教職員の経験年数や期待される組織役割にあった研究会を設定し、新しい教育課題に対応できるよう資質を向上	教職員の経験年数や期待される組織役割にあった研究会を設定し、新しい教育課題に対応できるよう資質を向上
取組実績	未来部会が6回、国語部会が8回、育成部会が5回開催され、3部会で33人の参加者があり、教育テーマの研究のもと、幼稚園・保育所、小中学校といった異校種間での意見交換・相互学習が行われた。					
成果	異校種の教職員の発想や意見を聞くことで、子どもたちの指導の視点をお互いに広げることができた。					
次年度課題	それぞれの部会の参加者が校種間及び年齢層においてバランスよく構成されることが必要である。					

放課後学習室の開室		平成25年度事業費計				
		4,800千円				
子どもたちの自学自習力を高める取組みで、基礎学力の向上と学習意欲の喚起を図ります。						
平成25年度事業	学習サポーター派遣事業4,800千円(教育推進課)					
		第3期実施計画期間			前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	学習サポーターを派遣し、学習室を開催	各校での放課後学習室、教育センターでの土曜しゅくだい広場に学習サポーターを派遣し、自学自習力の育成をめざし、学習習慣の定着を促進	各校での放課後学習室、教育センターでの土曜しゅくだい広場に学習サポーターを派遣し、自学自習力の育成をめざし、学習習慣の定着を促進	各校での放課後学習室、教育センターでの土曜しゅくだい広場に学習サポーターを派遣し、自学自習力の育成をめざし、学習習慣の定着を促進	各校での放課後学習室、教育センターでの土曜しゅくだい広場に学習サポーターを派遣し、自学自習力の育成をめざし、学習習慣の定着を促進	各校での放課後学習室、教育センターでの土曜しゅくだい広場に学習サポーターを派遣し、自学自習力の育成をめざし、学習習慣の定着を促進
取組実績	学習サポーターを全小中学校に配置し、放課後学習室を開催した。小学校では、延べ6,166人の児童が、中学校では、延べ687人の生徒が参加した。また、土曜しゅくだい広場を開催し、延べ301人の児童が参加した。					
成果	放課後学習室、土曜しゅくだい広場を通して、子どもたちの「学ぶ居場所」づくりができた。					
次年度課題	児童の「学ぶ居場所」づくりの機会を増加していく必要がある。					

生徒指導・教育相談体制の充実		平成25年度事業費計				
		28,429千円				
学校にスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを配置し、市内の全小中学校で教育相談を行い、関係機関とも連携して、問題の解決を支援します。また、学生ボランティアによる登校支援の活動も行います。						
平成25年度事業	スクールソーシャルワーカー活用事業3,339千円・教育相談事業19,574千円・学校・家庭連携支援事業5,516千円(児童相談課)					
		第3期実施計画期間			前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー等と連携して、小中学校において組織的に児童生徒を指導	スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー等と連携し、1中学校、2小学校が協働して、いじめ・不登校に対応し、関係機関とも連携して子どもを支援する体制づくりを推進するため、スクールソーシャルワーカーの派遣回数を増加	スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー等と連携し、1中学校、2小学校が協働して、いじめ・不登校に対応し、関係機関とも連携して子どもを支援する体制づくりを推進	スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー等と連携し、1中学校、2小学校が協働して、いじめ・不登校に対応し、関係機関とも連携して子どもを支援する体制づくりを推進	スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー等と連携して1中学校、2小学校が協働した指導体制を確立	スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー等と連携して1中学校、2小学校が協働した児童生徒指導・教育相談の実施
取組実績	スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー等と連携して、ケース会議を行い、学生ボランティアを積極的に家庭・学校へ派遣するなど、児童生徒の課題に応じた支援を行った。					
成果	ケース会議を通して、教職員を含め、各専門職の役割分担が明確にされたことで、効率的で効果的な支援を行えるようになってきた。					
次年度課題	教職員や各専門職、一人ひとりの役割を明確にしながら、チーム対応の体制を強化していくことが必要である。					